

個人としてのコメントです。

[Redacted]

[Redacted]

TEL : [Redacted]

E-mail : [Redacted]

『3. 重点施策 (1) 国民本位の電子行政の実現』についてのコメント

『3. 重点施策 (1) 国民本位の電子行政の実現』の中に、「電子行政の推進に際しては、費用対効果が高い領域について集中的に業務の見直し（行政刷新）を行った上で、共通の情報通信技術基盤の整備を行う。クラウドコンピューティング等の活用や企業コードの連携等についても、その一環として行う。」とあります。この点については、基本的には積極的に推進して欲しいと考えますが、電子行政の推進にあわせて、行政職員の働き方も同時に変革していかなければならないと考えます。行政事務の効率化をはかり、同時に行政職員のワーク・ライフ・バランスを実現していくためには、働き方をよりフレキシブルなものとしていくことが必要と思われまます。

欧米先進国では、中央政府や地方政府においても、在宅勤務などのテレワークを積極的に導入し、業務の効率向上や職員のワーク・ライフ・バランスの実現、さらには環境問題への貢献（CO₂ 排出量の削減）を実現しています。アメリカの連邦政府や州政府におけるテレワークの実態をとりまとめた資料(「アメリカ連邦・州政府のテレワーク」、2010年4月)を添付いたしますので、参照下さい。

こうした観点から、『3. 重点施策 (1) 国民本位の電子行政の実現』の中に、「政府及び地方自治体においても、テレワークを含むフレキシブルな働き方の導入を積極的に推進することで、行政の効率化をより一層進める」といった表現を追記していただきたいと考えます。

以上